

# アバディーン 日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第16期

決算日：2015年9月10日

第16期末 (2015年9月10日)	
基準価額	8,050円
純資産総額	6,267百万円
作成対象期間 (2014年9月11日～2015年9月10日)	
騰落率 (分配金(税引前)再投資後)	16.6%
分配金(税引前)	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## アバディーン投信投資顧問株式会社

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル  
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)  
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

「投資信託及び投資法人に関する法律」が一部改正され、2014年12月より運用報告書が「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」に二段階化されることとなりました。

こちらは交付運用報告書です。運用報告書(全体版)の入手方法につきましては、本表紙の下段注記をご覧ください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

アバディーン日本小型株ファンドは、2015年9月10日に第16期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の小型株を主要投資対象とし、実際に企業を訪問し、徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別する「ボトム・アップ・アプローチ」による運用を基本とします。株式等の組入比率については原則としてフル・インベストメントで積極的な運用を基本とし、銘柄の選定にあたっては、企業の成長性に着目し、かつ株価水準が割安と判断される銘柄を中心に、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を基本とします。

当期も方針に沿った運用を行いました。ここに運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

本書記載事項以外の詳細な内容を記載した運用報告書(全体版)は当社ホームページ(右記アドレス)でご覧いただけます。

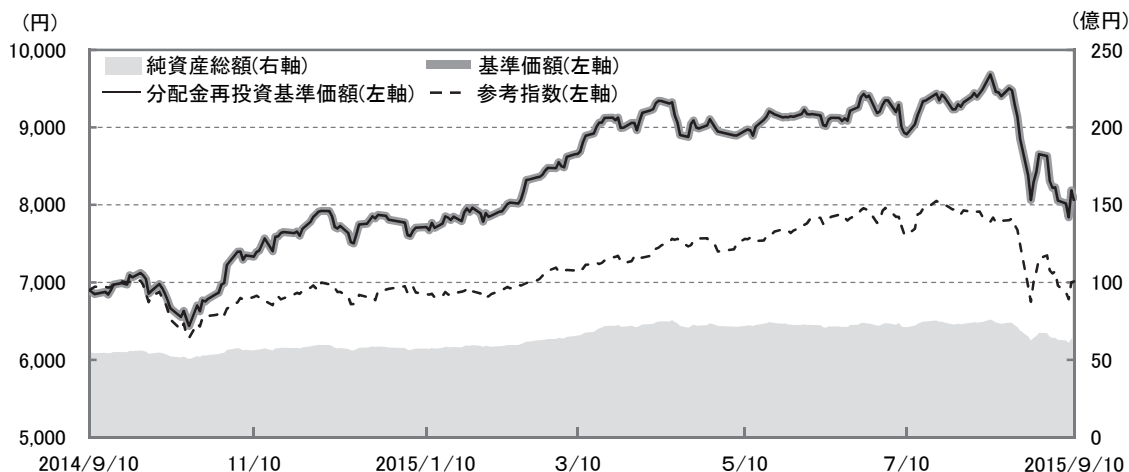
書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

右記ホームページの左端にある「ファンド情報」のメニューから「運用報告書」を選択することにより、当ファンドの運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

## ● 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第16期の決算を迎え、基準価額は前期末の6,901円から当期末には8,050円、値上がり額は1,149円、当期の騰落率は16.6%の上昇となりました。
参考指数	当ファンドの騰落率は、適した指標が存在しないためベンチマークは設けていませんが、参考指数としているジャスダック指数の上昇率1.6%を15.0%上回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は設けていませんが、参考指数として『ジャスダック指数』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第16期首	6,901円
第16期末	8,050円(既払分配金(税引前)0円)
騰落率	16.6%(分配金(税引前)再投資ベース)

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別する「ボトム・アップ・アプローチ」によるポートフォリオの構築に努めた結果、保有銘柄における株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	8月以降は中国上海株式市場の急落に端を発した世界同時株安で、期末にかけて基準価額の下落要因になりました。

## 1万口当たりの費用明細

項 目	第16期 (2014年9月11日~2015年9月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	8,384円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	154円 ( 77) ( 68) ( 9)	1.836% (0.918) (0.811) (0.107)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  (株 式)	4  ( 4)	0.048  (0.048)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	158	1.884	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入で表示しています。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は設けていませんが、参考指数として『ジャスダック指数』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、2010年9月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

## 最近5年間の年間騰落率

決算日	2010年9月10日	2011年9月12日	2012年9月10日	2013年9月10日	2014年9月10日	2015年9月10日
分配落ち基準価額(円)	3,100	3,219	3,421	5,553	6,901	8,050
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	3.8%	6.3%	62.3%	24.3%	16.6%
参考指数騰落率	—	2.6%	3.1%	76.6%	16.3%	1.6%
純資産総額(百万円)	4,188	3,701	3,509	5,151	5,493	6,267

## 投資環境について

2014年10月中旬に発表された7-9月の国内GDP速報値が2期連続マイナス成長となったことを受け株式市場は一時的に大幅に反落しましたが、その後は安倍首相による消費税率引き上げの先送りと、衆院早期解散・12月総選挙の観測も円安要因となり回復しました。年明けの2015年1月からは、2014年10-12月期のGDPが3四半期ぶりに前期比0.6%増、年率換算で2.2%増とプラス成長に転じたことなどを背景に上昇しました。4月には国内企業の業績回復に対する期待感や日銀が景気回復を確実なものとするため、追加の金融緩和を実施するとの見方が強まり、5月からは円安・ドル高の進行を受けて買い優勢の展開となり、日経平均株価が月末にかけて27年ぶりに11連騰を記録するなど続伸しました。しかし、6月に黒田日銀総裁が125円超の円安を牽制するなど対ドルで円高に転じると、日経平均株価は月間ベースでは6ヵ月ぶりに反落しました。8月以降は中国上海株式市場の急落に端を発した世界同時株安で、日本株式相場も9月9日には下落傾向のなか日経平均株価で1300円超の大幅反発が起り、翌日には反落するなど不安定で変動率の高い動きが続きました。

## ポートフォリオについて

当ファンドでは、ボトム・アップ・アプローチによる銘柄選択を行い、個別銘柄を積み上げてポートフォリオの構築に努めました。

2015年4月は、新たに塗料銘柄をポートフォリオに加えました。建築用塗料に強みがあって高い国内シェアを有しており、継続的に安定した業績が期待できると考えています。また、5月には、新たに筆記具銘柄とインターネット決済銘柄をポートフォリオに加えました。いずれの銘柄も、それぞれの事業分野において高いシェアを有しており、特にインターネット決済銘柄では高い市場の成長性が見込まれることから、パフォーマンスへの継続的な貢献が期待できると考えています。一方で、8月には娯楽銘柄を売却しました。既存事業への設備投資額が膨らんでいるなか、他銘柄と相対的に比較した際に、当面の事業の成長が見通しにくいと判断した為です。

## 参考指数との差異について

当ファンドの騰落率は、適した指標が存在しないためベンチマークは設けていませんが、参考指数としているジャスダック指数の上昇率1.6%を15.0%上回りました。当期においてファンドのパフォーマンスにプラス寄与した主要2銘柄は以下の通りです。

①朝日インテック：循環器治療に使用されるPTCAガイドワイヤを海外で生産しており、円安による好影響も重なり2015年6月期の経常損益は37.7%増益となりました。

②ピジョン：哺乳瓶や小物等に強い育児用品で国内トップシェアを占め、中国を中心とした海外事業が牽引したことで予想を上回る業績となりました。また、2016年1月期も増収増益を見込んでいることや増配計画が好感され、株価が上昇しました。一方で、マイナス寄与した主要2銘柄は以下の通りです。

①武蔵精密工業：ホンダ向けを中心としたシャフトやギア等の自動車部品の製造会社で、ホンダがグローバルで四輪生産台数の前提を引き下げたこと等を受け、会社側では2016年3月期には経常減益を予想するなど株価は低迷しました。

②ナブテスコ：産業ロボット用精密減速機でトップシェアを占め、2014年の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が想定より長引いていることを理由に2015年3月期の業績見通しを下方修正しましたが、その後には自社株買いを発表しました。

## 分配金について

期末の基準価額の水準等を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

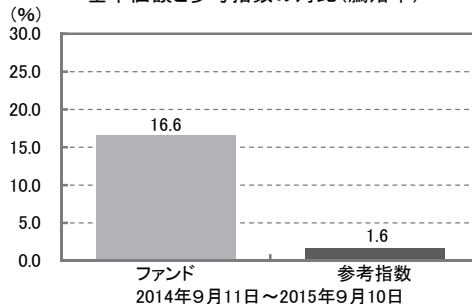
項目	第16期 (2014年9月11日～2015年9月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	535

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



## ● 今後の運用方針について

株式市場は中国の景気減速懸念をきっかけに世界同時株安の様相を呈していますが、徐々に押し目買いが入るとも予想され、米国の9月利上げへの懸念は残るものの相場は利上げを一定程度織り込んだ水準にあると見られます。そのため、利上げの有無にかかわらず大きな波乱要因にはならないと見ており、投資指標で見た割安感も出始めて、今後は企業が成長の道筋を描けるかどうかが重要であると考えています。しかし、利上げを発端とした新興国からの資金流出懸念が市場の波乱要因となる可能性があります。また欧州や中国など米国以外の国の多くは経済が低迷しており、日本企業の業績に悪影響となるリスクもあります。

こうした不透明な環境下、マクロ経済の影響を受けにくく、成長持続が可能なビジネスモデルを持つ企業を発掘することに注力します。質の高い銘柄を選択することがとても重要であると考えます。

## ● お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正に伴い、2014年12月1日付で投資信託約款に所要の変更を行い、以降は運用報告書に記載すべき事項のうち、重要な事項を記載した「交付運用報告書」を作成しお届けしました。

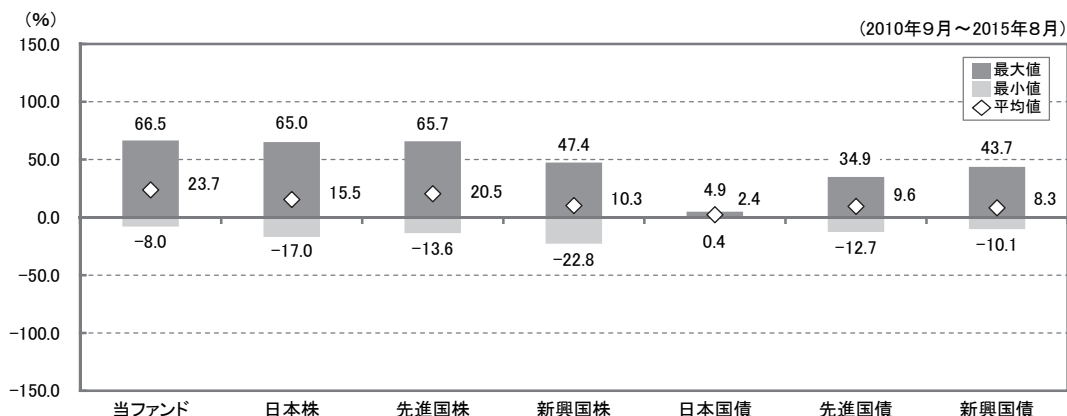
また、2014年12月1日以降作成分の「運用報告書(全体版)」は委託会社のホームページでご覧いただいておりますが、書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

## ● 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<ol style="list-style-type: none"><li>① 銘柄の選定にあたっては、企業の成長性に着目し、かつ株価水準が割安と判断される銘柄を中心に行い、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を基本とします。</li><li>② 株式等の組入比率については原則としてフル・インベストメントで積極的な運用を基本とします。</li><li>③ 実際に企業を訪問し、徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別する「ボトム・アップ・アプローチ」による運用を基本とします。</li><li>④ 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。</li></ol>
主要投資対象	わが国の小型株を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<ol style="list-style-type: none"><li>① 株式への投資には、制限を設けません。</li><li>② 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li></ol>
分配方針	年1回の決算時(原則として、毎年9月10日)に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。委託会社が基準価額の水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等によっては分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ● 参考情報

### 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



\* 2010年9月～2015年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなす分配金再投資基準価額により計算され、実際の基準価額に基づく騰落率とは異なる場合があります。騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

#### \* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・シティ日本国債インデックス

先進国債・・・シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

注：海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

### 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- 「東証株価指数 (TOPIX)」に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」および「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「シティ日本国債インデックス」および「シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)」は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)」とは、J.P.Morgan Securities Inc.が算出し公表している指数です。当指数の著作権は、J.P.Morgan Securities Inc.に帰属します。

## ● ファンドのデータ

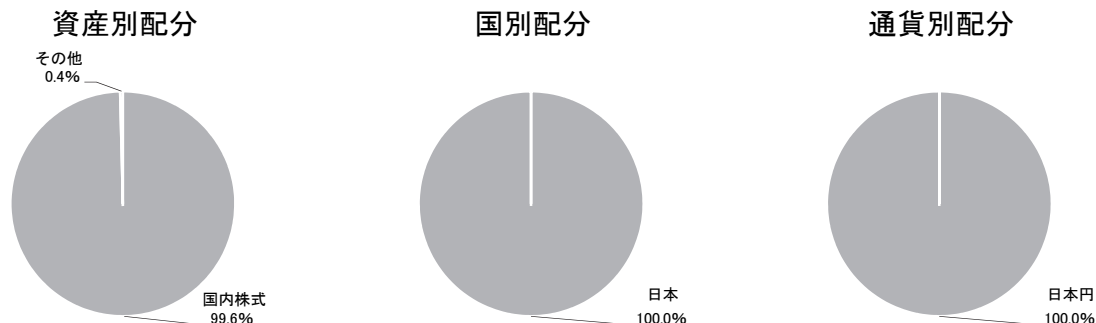
### 当ファンドの組入資産の内容

#### 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：39銘柄)

	銘柄名	業種名	組入比率
1	アマダホールディングス	機械	5.3%
2	関西ペイント	化学	4.8%
3	沖縄セルラー電話	情報・通信業	4.6%
4	リゾートトラスト	サービス業	4.4%
5	朝日インテック	精密機器	4.3%
6	ユー・エス・エス	サービス業	4.2%
7	マンダム	化学	4.1%
8	サンエー	小売業	4.1%
9	カルビー	食料品	4.1%
10	タムロン	精密機器	4.1%

#### 種別配分等



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2015年9月10日現在のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の各比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

#### 純資産等

項目	第16期末 (2015年9月10日)
純資産総額	6,267,744,172円
受益権総口数	7,786,377,957口
1万口当たり基準価額	8,050円

(注) 当期における追加設定元本額は3,497,076,067円、同解約元本額は3,670,623,967円です。